

平成15年12月期 中間決算短信（連結）



平成15年8月8日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社  
 コード番号 2702

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 八木 康行

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏名 石田 正

TEL ( 03 ) 3345 - 8223

決算取締役会開催日 平成15年8月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益(損失)	経常利益(損失)
	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	146,559	569	537
14年12月期	320,713	3,944	2,050

	中間(当期)純利益(損失)	1株当たり中間(当期)純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)
	百万円	円 銭	円 銭
15年6月中間期	133	1 01	-
14年12月期	2,335	17 57	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 297百万円 14年12月期 140百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 132,959,902株 14年12月期 132,959,973株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 当中間連結会計年度は中間連結初年度であるため、平成14年6月中間期並びに対前年同期増減率については該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	195,682	147,075	75.2	1,106 16
14年12月期	213,312	150,868	70.7	1,134 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 132,959,902株 14年12月期 132,959,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	1,027	2,887	4,408	6,963
14年12月期	3,652	11,128	27,739	13,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	303,362	3,150	2,097

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1【企業集団の状況】

### (1) 企業集団の事業の内容

日本マクドナルド株式会社は、平成14年7月1日に日本マクドナルドホールディングス株式会社(以下、当社)に商号変更し、同日新設いたしました日本マクドナルド株式会社にハンバーガーレストランの営業を承継させました。

当社は、現在日本マクドナルド株式会社をはじめとする企業集団の持株会社として、新規事業の展開を視野に入れたグループ全体の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産等の保有を担っております。

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開も行っております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティー及び株式会社藤田商店から提供される経営役員サービスに対するマネジメントフィーを支払っており、また、日本国内においてフランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

株式会社エブリディ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗を媒体とした広告事業をはじめとする事業活動を広げております。

### (関係会社の事業内容)

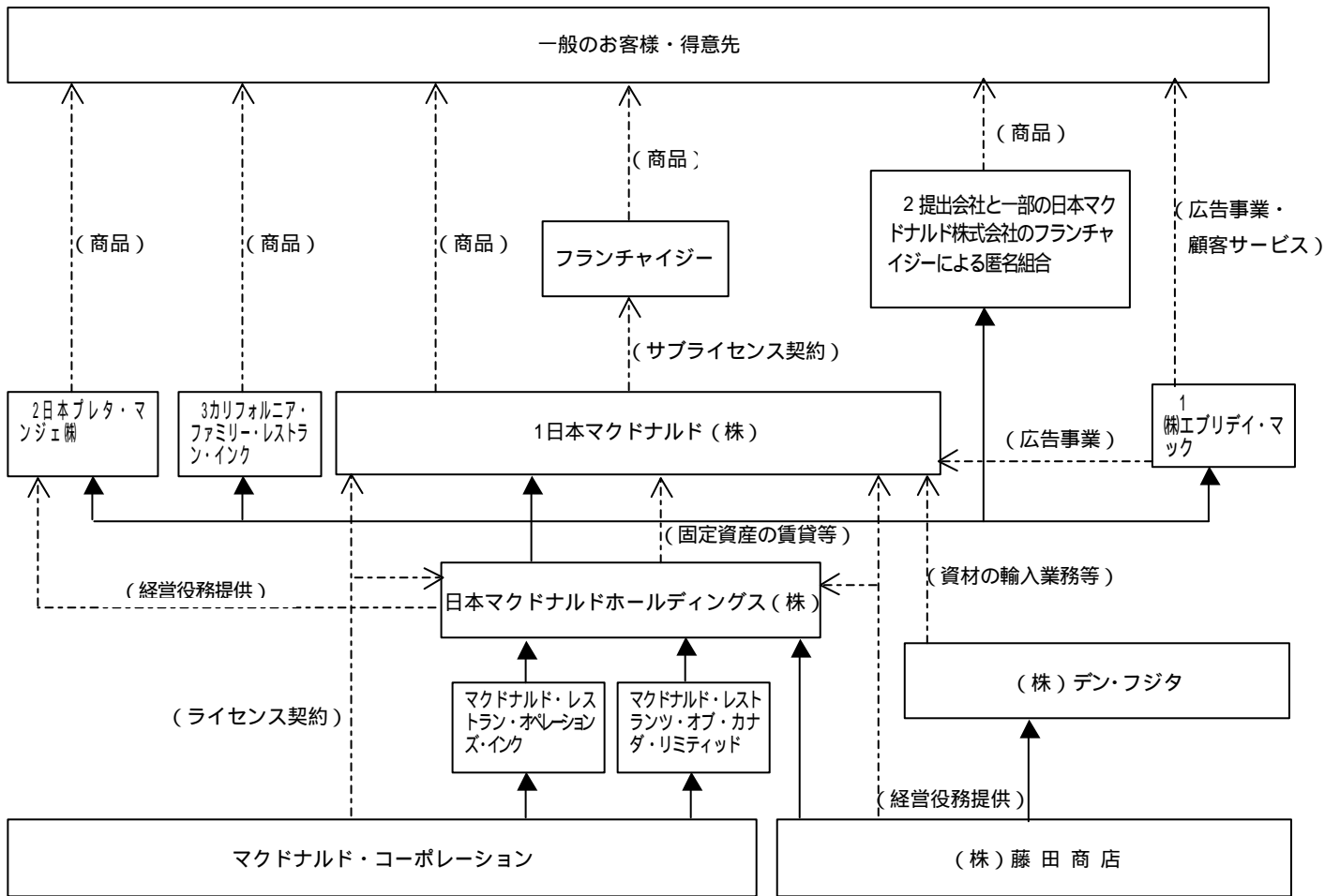
日本ブレタ・マンジェ株式会社は、「PRET A MANGER (EUROPE) LIMITED(本社：英国ロンドン)」との共同出資(出資比率50%)により平成14年6月に設立した合弁会社であり、“ナチュラル&フレッシュ!”な英国の本格的手作りサンドイッチの販売を展開しております。

カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として、昭和53年8月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。

当社とこれらの関係会社との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 資本関係 —————>
- 商品サービス - - - - ->
- 1 連結子会社
  - 2 持分法適用関連会社
  - 3 非連結子会社で持分法非適用会社

( 2 ) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、次の関係会社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有・被所有割合(%)	関係内容	摘要
( 連結子会社 ) 株式会社エブリディ・マック	東京都港区	255百万円	広告事業・顧客サービス	所有 直接 100.0	貸付金等の投融資 役員の兼務あり	-

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法適用会社になっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有・被所有割合(%)	関係内容	摘要
( 持分法適用関連会社 ) 提出会社と一部の日本マクドナルド(株)のフランチャイジーによる匿名組合	茨城県龍ヶ崎市	45百万円	ハンバーガーレストランチェーン	所有 直接 50.0	—————	-

## 2 【経営方針】

### (1) 経営の基本方針

当社は、日々変化を続ける経営環境下において、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年7月1日、持株会社体制によるグループ運営をスタートさせました。

主たる事業であるハンバーガーレストランの営業は、同日付けで新設分割により新設した日本マクドナルド株式会社に承継いたしました。

当社は今後、持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用した事業の拡大を図り、グループ企業へのサポートと新規事業の開発を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統一的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。尚、当期の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

### (3) 中期的な経営戦略

グループ各社を統括する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業のサポートとともに、新規事業開発を進めてまいります。

#### (日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は創業以来、“Q(Quality =信頼の品質)、S(Service =スピーディーで心地よいサービス)、C(Cleanliness =清潔で快適な環境) + V(Value =付加価値)”の徹底を基本に、常にお客様第一主義の精神を最も重視した営業活動を心がけております。

また、同社が実施した顧客満足度調査によりますと、第一に「メニューの充実」、第二に「食品の安全性」、第三に「価格」といった顧客ニーズが高まりを見せる結果となっており、こうした顧客ニーズを満たすための統一的・複合的、且つスピーディーなマーケティング展開を通して、早期の売上回復を目指してまいります。

今後の店舗展開につきましては、既存店舗に対するリモデル、リロケート(店舗の再配置)といった設備投資を強化し、1店舗当たりの収益力の強化に注力いたします。

#### (株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは100%子会社化し、日本マクドナルド株式会社がハンバーガーレストランの営業に注力できるよう、周辺事業を引き受け、日本マクドナルド株式会社における店舗を媒体とした広告事業、顧客サービスといった活動を始めました。将来はグループ会社以外の企業との取引も視野に入れております。

#### (日本プレタ・マンジェ株式会社)

日本プレタ・マンジェ株式会社は、“ナチュラル&フレッシュ!”な英国の本格的手作りサンドイッチの店舗を平成14年9月に東京都港区日比谷に1号店をオープンし、現在、東京都内を中心に営業しております。また、「自然なままの素材本来の味」という「食」へのこだわりをお客様に十分ご理解いただけるような告知を行ってまいります。

### (4) 対処すべき課題

持株会社としての当社は、日本マクドナルド株式会社で培った資源を有効活用した事業の拡大を図り、グループ企業へのサポート、そして新規事業の発掘を目的として経営資源の活用による効率のよい経営を行う組織を構築してまいります。

また、ハンバーガーレストランの事業につきましては、1店舗当たりの平均売上高及び利益率を回復させることが急務であると考えております。その達成のため、収益構造の抜本的改善の一環として、当中間期に91店舗を閉店いたしました。また、継続的に、店舗を支える「人材」とマクドナルドという「ブランド」にフォーカスした戦略の推進を行ってまいります。「人材」におきましては顧客視点での営業活動に集中できる環境を整備し、顧客に直接関わる店舗活動を重視することにより「QSC+V」(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値)の向上を図ってまいります。「ブランド」に関しましては「商品」「店舗」「サービス」の3部門において顧客のニーズに合わせた改革・活動を行ってまいります。また顧客ニーズへの対応も全国一律ではなく、各店舗で決定できるようにし、そのために必要な投資及び地区本部へ権限の委譲を行いました。地域独自の商品や政策など当第3四半期以降におきましてもお客様の期待にお応えする活動を行ってまいります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は最高執行責任者(COO)職を設け、最高経営責任者(CEO)が取締役会での「意思決定及び監督」に専念できる体制を整備いたしました。尚、監督機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行ってまいります。

#### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社はマクドナルド・コーポレーションの関連会社であり、同社は間接的に当社発行済株式の50%を保有しております。マクドナルド・コーポレーションは、当社および日本マクドナルド株式会社とのライセンス契約に基づき、グローバル・スケールなブランド力、最新のメニュー及びシステム、廉価で安定した調達ルートを当社および日本マクドナルド株式会社に提供し、その対価として、日本マクドナルド株式会社はロイヤルティーを同社に支払っております。

当社及び日本マクドナルド株式会社は株式会社藤田商店との間に経営役員契約を結び、コンサルティング業務、フジタ未来経営研究所によるリサーチ業務等、ビジネス推進のため広範な経営情報サービスの提供を受け、その対価としてマネジメントフィーを支払っております。

#### (7) 目標とする経営指標

変化する経済環境に対応するべく、組織の再編や新事業の検討を進め、利益を獲得する体制を強化してまいります。経営目標につきましては、総資本利益率(ROA)及び株主資本利益率(ROE)の向上を目指しております。

### 3【経営成績及び財政状態】

#### (1) 経営成績

当中間期の日本経済はイラク戦争の勃発やSARS（重症急性呼吸器症候群）による世界経済の不安定感に左右されながらも、企業収益・設備投資の面においては回復の兆しが見られました。しかしながら、企業による人件費等の経費削減の傾向は続いており、その結果失業率は高水準のまま推移し、個人消費の回復の妨げとなっております。平成14年度の外食産業における市場規模は25兆5,749億円（前年比1.1%の減少）（外食産業総合調査研究センター推計）となり、主に既存店売上高の減少を要因として5年連続で対前年マイナスとなりました。またこの傾向は当中間期におきましても変わらず続いております。

上記のような厳しい環境の中での事業活動の結果、当中間期の売上高は146,559百万円、経常損失537百万円、そして当期純利益は133百万円となりました。

#### (ハンバーガーレストラン事業の概況)

日本マクドナルド株式会社（以下、マクドナルド）におきましては、これまでと同様に最高のQ S C + V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供に注力し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。当中間期におきましては、特に既存店舗の売上高と利益率の回復に重点を置いたマーケティング、店舗展開、設備投資についての活動を行っております。

#### (マーケティング活動についての取り組み)

第1四半期は、平成14年8月より実施されている「なっ得バリュー」（ハンバーガー¥59を主軸とした基幹商品の手頃な価格での提供）の継続、そして期間限定サンドイッチの販売を行いました。「チーズカツバーガー」をはじめ、春の定番となった「てりたまバーガー」、デザートでは新商品として「フレンチ野菜ロール」、「きのこシチューパイ」、「三角カレーパイ」を順次販売いたしました。そして第2四半期からは「“新しい”は、あなたを元気にする。 enjoy New!」をテーマとしたブランドキャンペーンを展開いたしました。具体的活動としましては、子供連れの母親・18歳～29歳のヤングアダルト層と顧客ターゲットを明確に絞り、ターゲットに合った商品とサービスの提供を行いました。商品面では通常のミートの約1.5倍のボリュームがあるオリジナルパティを使用した「プレミアムマック」、ヘルシー嗜好の女性をターゲットとした「おとうふサンド」、「カルピナムルサンド」など「斬新さ（目新しさ）」「ヘルシー」「食感が違う」等の特徴とした今までにない新商品を販売いたしました。またサービス面では当社の強みである“早いサービス”を強化・アピールするために4月7日より「チャレンジ！60秒サービスキャンペーン」（注文を終えてから60秒以内に商品を提供するキャンペーン）を一部店舗にて開始いたしました。

#### (店舗展開に関する取り組み)

店舗展開に関しましては、新規出店の抑制・不採算店舗の閉店・エリアマーケットの再編成を通じて既存店舗の売上高と利益の回復に取り組んでおります。

当中間期の出店はトラディショナル店舗（標準店舗）が10店舗、サテライト店舗（メニュー限定小型店舗）が28店舗と計38店舗となりました。また閉店数につきましてはトラディショナル店舗23店舗、サテライト店舗68店舗の計91店舗と純減53店舗となりました。その結果当中間期末での店舗数はトラディショナル店舗（標準店舗）1,993店舗、サテライト店舗（メニュー限定小型店舗）1,845店舗の計3,838店舗となっております。

また当中間期における閉店店舗91店舗中80店舗は、前連結会計年度の計画に基づき不採算店舗として閉店したものであり、それに伴う店舗閉鎖損失引当金の取崩額は1,621百万円となっております。尚、平成15年度中に176店舗の不採算店舗の閉店を行う予定であります。

(フランチャイズビジネスに関する取り組み)

フランチャイズビジネスにつきましては、当中間期末現在のフランチャイズ総店舗数は1,122店舗(純増 32店舗)となり、総店舗数の29.2%を占めております。

(投資活動に関する取り組み)

当中間期の営業活動に関わる投資の主なものとしましては、「既存店活性化のためのリモデル・リロケート」(都市圏のトラディショナル店舗を主に対象)の実施と「MADE FOR YOU」(できたての商品を従来と変わらないスピードでお客様に提供するオーダーメイド調理システム)の継続導入であります。当中間期におきましては合計42店舗の既存店舗に対してリモデルを行い、それに伴う投資額は1,395百万円となりました。またMFYにつきましては293店舗に導入し、当中間期末での導入店舗数は1,978店舗となりました。

上記のような営業活動を行いましたが、個人消費の低迷が続く中で各活動の効果を十分に得られず、主な目標であった既存店売上高の回復につなげることができませんでした。その結果、マクドナルドにおける当中間期のシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)は188,261百万円(前年同期比4.1%減)となり、計画しておりました売上高の達成には至りませんでした。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、69億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億27百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が計画を大きく下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は28億87百万円となりました。これは、主に店舗設備等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は44億08百万円となりました。これは、主に借入金による収入が70億円あった一方、借入金の返済による支出75億円及び配当金の支払による支出が39億08百万円であったためであります。

(3) 通期の見通し

当中間期以降の日本経済は企業収益・設備投資の面で回復の兆しがあるとはいえ、それは今後の米国経済の状況に依存しており、依然不確実性を伴っております。企業におきましては今後も人件費等経費の抑制は継続され、個人消費は大きく回復することのないまま推移するものと考えられます。主たる事業であるハンバーガーレストラン事業における当中間期以降の活動といたしましては、引き続き既存店舗の売上高と利益率の回復に重点を置いた活動を行い、マーケティング活動につきましては4月より開始しておりますブランディング・キャンペーンを継続し、ブランディング・テーマ「“新しい”は、あなたを元気にする。 enjoy New!」に沿った商品開発と販売を行ってまいります。また平成14年8月より継続してお客様にサンドイッチの「手頃な価格」を提供してまいりました「なっ得バリュー」(ハンバーガー¥59を主軸とした基幹商品の手頃な価格での提供)を終了し、セットの「手頃な価格」を提供する「Smart Saving」プロモーションを7月1日より開始しており、これらの活動によって客単価と利益率の向上を見込んでおります。店舗でのサービスにつきましては4月より行われているサービスキャンペーン「チャレンジ! 60秒サービスキャンペーン」(注文を終えてから60秒以内に商品を提供するキャンペーン)を全国展開し、マクドナルドの早いサービスをより多くのお客様に体験していただくと共に、時間当たりの売上高の増加を目指しております。また店舗展開におきましては計画に沿って不採算店舗の閉店を進め、利益率の改善を図ります。投資活動につきましては「既存店活性化のためのリモデル・リロケート」を継続し、ターゲットに合った店舗づくりを行ってまいります。

以上の活動により、業績の回復を目指してまいります。上半期の売上高が計画を下回ったことにより、当連結会計年度の業績は売上高303,362百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益は2,097百万円を見込んでおります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	6,973	11.1	13,241	16.3
2. 売掛金		5,233		9,087	
3. 有価証券		210		460	
4. たな卸資産		3,189		2,855	
5. 繰延税金資産		1,783		2,098	
6. その他		4,432		7,246	
貸倒引当金		91		170	
流動資産合計		21,730		34,818	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,5	41,551	38.8	42,398	36.3
(2) 機械装置及び運搬具		9,793		10,012	
(3) 工具器具及び備品		7,578		8,136	
(4) 土地		16,889		16,569	
(5) 建設仮勘定		12		135	
有形固定資産合計		75,825		77,254	
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計		5,334	2.7	5,416	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	6,444	47.4	6,589	44.9
(2) 長期貸付金		1,109		763	
(3) 繰延税金資産	3	188	88.9	54	83.7
(4) 再評価に係る繰延税金資産		1,918		1,992	
(5) 敷金・保証金		81,142		83,890	
(6) その他		4,051		5,120	
貸倒引当金		2,064		2,586	
投資その他の資産合計		92,791		95,823	
固定資産合計		173,951		178,493	
資産合計		195,682	100.0	213,312	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	12,135		16,028	
2. 短期借入金		1,000		-	
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,000		8,000	
4. 未払金		10,104		13,322	
5. 未払法人税等		86		189	
6. 賞与引当金		668		684	
7. 店舗閉鎖損失引当金		3,309		4,931	
8. その他	3	10,704		12,415	
流動負債合計		41,008	21.0	55,571	26.1
固定負債					
1. 長期借入金		3,750		250	
2. 繰延税金負債		763		1,249	
3. 退職給付引当金		828		654	
4. 役員退職慰労引当金		30		2,490	
5. 預り保証金		2,226		2,226	
固定負債合計		7,598	3.8	6,871	3.2
負債合計		48,606	24.8	62,443	29.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金		-		24,113	11.3
資本準備金		-		42,124	19.7
再評価差額金		-		2,745	1.3
連結剰余金		-		84,182	39.5
その他有価証券評価差額金		-		3,193	1.5
自己株式		-		0	0.0
資本合計		-		150,868	70.7
資本金		24,113	12.3	-	
資本剰余金		42,124	21.5	-	
利益剰余金		80,327	41.1	-	
土地再評価差額金		2,819	1.4	-	
その他有価証券評価差額金		3,329	1.7	-	
自己株式		0	0.0	-	
資本合計		147,075	75.2	-	
負債及び資本合計		195,682	100.0	213,312	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		146,559	100.0		320,713	100.0	
売上原価			130,564	89.1		281,402	87.7	
売上総利益			15,995	10.9		39,311	12.3	
販売費及び一般管理費			16,565	11.3		35,366	11.1	
営業利益(損失)			569	0.4		3,944	1.2	
営業外収益								
1. 受取利息			49			98		
2. 受取配当金			100			-		
3. 受取休業補償金			168			-		
4. 未回収商品券収入			70			521		
5. その他		689	1,079	0.7	1,118	1,737	0.5	
営業外費用								
1. 支払利息		87			462			
2. 持分法による投資損失		297			140			
3. 店舗用固定資産除却損		519			1,597			
4. 貸倒引当金繰入額		-			776			
5. その他		143	1,047	0.7	655	3,632	1.1	
経常利益(損失)			537	0.4		2,050	0.6	
特別利益								
1. 前期損益修正益		315			-			
2. 貸倒引当金戻入益		387			111			
3. 賞与引当金戻入益		-			240			
4. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		275			-			
5. 過年度未回収商品券収入		-			929			
6. 車両売却益		9			-			
7. 店舗移転補償金		58			160			
8. その他		-	1,046	0.7	32	1,474	0.5	
特別損失								
1. 前期損益修正損		44			-			
2. 償却済有形固定資産の残存 価額一時償却額		-			606			
3. 土地売却損		-			187			
4. 固定資産除却損	2	59			491			
5. 投資有価証券評価損		-			55			
6. 関係会社事業整理損失		-			311			
7. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		-			4,931			
8. 役員保険積立金譲渡損		121			-			
9. その他		14	239	0.2	159	6,742	2.1	
税引前中間(当期)純利益(損失)				268	0.1		3,217	1.0
法人税、住民税及び事業税			289			1,328		
法人税等調整額			154	134	0.1	2,209	881	0.3
中間(当期)純利益(損失)			133	0.0		2,335	0.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			-		90,548
連結剰余金減少高					
配当金		-		3,988	
再評価差額金取崩額		-	-	41	4,029
当期純損失			-		2,335
連結剰余金期末残高			-		84,182
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			42,124		-
資本剰余金中間期末残高			42,124		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			84,182		-
利益剰余金増加高					
中間純利益		133	133		-
利益剰余金減少高					
配当金		3,988	3,988		-
利益剰余金中間期末残高			80,327		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失: )		268	3,217
減価償却費		4,308	8,859
引当金の増減額(減少: )		2,690	836
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少: )		701	4,931
過年度未回収商品券収入及び未回収商品券収入		70	1,450
受取利息及び配当金		235	134
支払利息		87	462
持分法による投資損益		297	140
関係会社事業整理損失		-	311
固定資産除却損		442	1,616
売掛金の増減額(増加: )		3,852	1,207
たな卸資産の増減額(増加: )		333	404
フランチャイズ店舗の買取りに係る営業権の増減額(増加: )		91	70
その他の資産の増減額(増加: )		86	24
買掛金の増減額(減少: )		2,988	695
支払手形の増減額(減少: )		904	2,000
未払費用の増減額(減少: )		828	173
その他の負債の増減額(減少: )		2,552	64
その他		39	388
小計		2,016	11,645
利息及び配当金の受取額		106	81
利息の支払額		219	517
法人税等還付金の受取額		3,546	-
法人税等の支払額		389	7,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027	3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻		-	110
店舗設備等の取得による支出		4,976	13,491
店舗設備等の売却による収入		443	1,524
投資有価証券の取得による支出		-	28
投資有価証券の満期償還による収入		250	-
関係会社株式の取得による支出		92	100
敷金・保証金の差入れによる支出		410	2,420
敷金・保証金の回収による収入		2,948	5,318
貸付金の貸付による支出		46	126
貸付金の回収による収入		180	246
関係会社への貸付による支出		800	1,060
情報システムの開発による支出		615	987
その他		231	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,887	11,128
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,000	-
長期借入による収入		6,000	-
長期借入金の返済による支出		7,500	23,750
配当金の支払による支出		3,908	3,988
自己株式の取得による支出		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,408	27,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の減少額		6,268	35,214
現金及び現金同等物の期首残高		13,231	48,446
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		6,963	13,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリディ・マック 尚、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) 尚、日本マクドナルド(株)は、当社が営んでおりましたハンバーガーレストランの営業を、平成14年7月1日の分社型新設分割により承継した子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数  同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 日本プレタ・マンジェ(株) 匿名組合1社 尚、匿名組合につきましては、重要性が増したことから当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 また、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 日本プレタ・マンジェ(株) (株)エブリディ・マック 尚、日本プレタ・マンジェ(株)及び(株)エブリディ・マックは、当連結会計年度に設立された会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社  同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年  無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。  長期前払費用 定額法  貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については、貸倒引当実績率 による計算額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当中間 期間負担額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間期末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。 尚、数理計算上の差異は、各年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(13年)による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌年度から費用処理すること としております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規定に基づく当中間 期末要支給額を計上しております。  店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年 度中に閉店を決定した店舗の閉店に より、今後発生すると見込まれる損失 について、合理的に見積られる金額を 計上しております。	有形固定資産  同左  無形固定資産  同左  長期前払費用 同左  貸倒引当金  同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当期負 担額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、計上しており ます。 尚、数理計算上の差異は、各年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(13年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌年度から費用処理する こととしております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規定に基づく期末要 支給額を計上しております。  店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、当 年度中に閉店を決定した店舗の閉店に より、今後発生すると見込まれる損失 について、合理的に見積られる金額を 計上しております。
(3) 重要な引当金の計 上基準		

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ      借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 73,623百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 72,908百万円
2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,744百万円 従業員(住宅資金) 102百万円 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 981百万円	2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,832百万円 従業員(住宅資金) 140百万円 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 1,144百万円
3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 210百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 669百万円 供託保証金 (マックカード発行に係わる発行保証金) 250百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 389百万円	3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 460百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 669百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 323百万円
4.	4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,639百万円 設備関係支払手形 560百万円
5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は162百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。	5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,730</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,633</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">870</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">187</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">787</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td><td></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,730	百万円	(2) 給与手当	2,633		(3) 減価償却費	870		(4) 賞与引当金繰入	187		(5) 退職給付費用	787		(6) 役員退職慰労引当金繰入	35		建物及び構築物	34	百万円	機械装置及び運搬具	1		工具器具及び備品	23		計	59		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,845</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,243</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,695</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">178</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,517</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">144</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">328</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td><td></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,845	百万円	(2) 給与手当	5,243		(3) 貸倒引当金繰入	4		(4) 減価償却費	1,695		(5) 賞与引当金繰入	178		(6) 退職給付費用	1,517		(7) 役員退職慰労引当金繰入	144		建物及び構築物	328	百万円	機械装置及び運搬具	13		工具器具及び備品	95		ソフトウェア	53		計	491	
(1) 広告宣伝費	4,730	百万円																																																																	
(2) 給与手当	2,633																																																																		
(3) 減価償却費	870																																																																		
(4) 賞与引当金繰入	187																																																																		
(5) 退職給付費用	787																																																																		
(6) 役員退職慰労引当金繰入	35																																																																		
建物及び構築物	34	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1																																																																		
工具器具及び備品	23																																																																		
計	59																																																																		
(1) 広告宣伝費	10,845	百万円																																																																	
(2) 給与手当	5,243																																																																		
(3) 貸倒引当金繰入	4																																																																		
(4) 減価償却費	1,695																																																																		
(5) 賞与引当金繰入	178																																																																		
(6) 退職給付費用	1,517																																																																		
(7) 役員退職慰労引当金繰入	144																																																																		
建物及び構築物	328	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	13																																																																		
工具器具及び備品	95																																																																		
ソフトウェア	53																																																																		
計	491																																																																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6,973</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,963</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	6,973	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10		現金及び現金同等物	6,963		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">13,241</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,231</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	13,241	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10		現金及び現金同等物	13,231	
現金及び預金	6,973	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																		
現金及び現金同等物	6,963																		
現金及び預金	13,241	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																		
現金及び現金同等物	13,231																		



## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,341</td> <td style="text-align: center;">8,109</td> <td style="text-align: center;">7,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,824</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> <td style="text-align: center;">9,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	3	1	機械装置及び運搬具	15,341	8,109	7,232	工具器具及び備品	3,477	1,556	1,921	合計	18,824	9,668	9,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,079</td> <td style="text-align: center;">8,225</td> <td style="text-align: center;">7,853</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,402</td> <td style="text-align: center;">1,428</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,486</td> <td style="text-align: center;">9,657</td> <td style="text-align: center;">9,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	2	2	機械装置及び運搬具	16,079	8,225	7,853	工具器具及び備品	3,402	1,428	1,973	合計	19,486	9,657	9,829
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	5	3	1																																						
機械装置及び運搬具	15,341	8,109	7,232																																						
工具器具及び備品	3,477	1,556	1,921																																						
合計	18,824	9,668	9,155																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	5	2	2																																						
機械装置及び運搬具	16,079	8,225	7,853																																						
工具器具及び備品	3,402	1,428	1,973																																						
合計	19,486	9,657	9,829																																						
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,233百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,238百万円	1年超	5,995百万円	合計	9,233百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,019百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,473百万円	1年超	6,545百万円	合計	10,019百万円																												
1年内	3,238百万円																																								
1年超	5,995百万円																																								
合計	9,233百万円																																								
1年内	3,473百万円																																								
1年超	6,545百万円																																								
合計	10,019百万円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,964百万円	減価償却費相当額	1,752百万円	支払利息相当額	119百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,987百万円	減価償却費相当額	3,284百万円	支払利息相当額	248百万円																												
支払リース料	1,964百万円																																								
減価償却費相当額	1,752百万円																																								
支払利息相当額	119百万円																																								
支払リース料	3,987百万円																																								
減価償却費相当額	3,284百万円																																								
支払利息相当額	248百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	669	673	4
その他	210	210	0
合計	879	883	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	124	5,718	5,594
合計	124	5,718	5,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	669	673	3
その他	460	460	0
合計	1,129	1,133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	122	5,633	5,511
合計	122	5,633	5,511

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	10,997	11,276	279

(注)当該為替予約取引は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	13,895	14,149	254

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.当該為替予約取引は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(セグメント情報)

【事業種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,106.16 円	1株当たり純資産額 1,134.69 円
1株当たり中間純利益金額 1.01 円	1株当たり純損失金額 17.57 円
尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権等社債及び転換社債を発行していないため記載していません。
(追加情報) また、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【販売の状況】

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社は、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

### (1) 部門別販売実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	売上金額(百万円)	構成比(%)	売上金額(百万円)	構成比(%)	
直営店舗販売部門	サンドイッチ	56,601	38.6	116,537	36.3
	デザート	29,128	19.8	73,390	22.9
	ドリンク	39,587	27.0	85,097	26.5
	ブレイクファースト	2,018	1.4	4,783	1.5
	ブレイクファースト・デザート	2,310	1.6	5,346	1.7
	その他	3,506	2.4	7,760	2.4
	計	133,153	90.8	292,916	91.3
フランチャイズ収入部門	12,696	8.7	25,971	8.1	
その他	709	0.5	1,826	0.6	
合 計	146,559	100.0	320,713	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店舗販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、チキンタツタ等のバーガー類が含まれております。

5. その他の売上金額は、サービスフィー、広告料、委託販売事業等の収入であります。

### (2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)
北海道	71	2,876	2.2	75	6,365	2.2
青森県	11	479	0.4	13	1,192	0.4
岩手県	15	559	0.4	14	1,216	0.4
宮城県	42	2,015	1.5	39	4,242	1.4
秋田県	15	516	0.4	15	1,115	0.4
山形県	17	551	0.4	16	1,113	0.4
福島県	24	924	0.7	25	2,092	0.7
茨城県	87	3,764	2.8	94	9,241	3.2
栃木県	51	1,897	1.4	49	3,967	1.4
群馬県	51	1,863	1.4	51	4,185	1.4
埼玉県	136	6,047	4.5	143	14,680	5.0
千葉県	132	6,895	5.2	143	15,175	5.2
東京都	387	25,304	19.0	400	55,189	18.9
神奈川県	220	12,584	9.5	224	27,202	9.3
新潟県	27	1,108	0.8	28	2,494	0.9
富山県	26	979	0.7	27	2,078	0.7
石川県	18	786	0.6	19	1,939	0.7
福井県	13	522	0.4	11	935	0.3
山梨県	28	1,181	0.9	31	2,652	0.9
長野県	53	1,721	1.3	54	3,806	1.3
岐阜県	51	2,035	1.5	53	4,735	1.6
静岡県	79	3,251	2.4	80	6,946	2.4
愛知県	202	8,732	6.6	206	18,626	6.4
三重県	43	1,654	1.2	45	3,623	1.2
滋賀県	46	1,855	1.4	47	4,037	1.4
京都府	75	3,777	2.9	87	8,635	2.9
大阪府	245	13,178	9.9	243	28,295	9.7
兵庫県	113	5,523	4.1	120	12,306	4.2
奈良県	37	1,497	1.1	37	3,455	1.2

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)
和歌山県	18	778	0.6	22	1,888	0.6
鳥取県	-	-	-	-	-	-
島根県	2	55	0.0	2	220	0.1
岡山県	29	1,399	1.1	30	3,015	1.0
広島県	44	2,186	1.6	44	4,589	1.6
山口県	19	754	0.6	21	1,782	0.6
徳島県	13	746	0.6	14	1,758	0.6
香川県	20	922	0.7	20	2,077	0.7
愛媛県	28	1,031	0.8	28	2,149	0.7
高知県	8	349	0.3	8	716	0.2
福岡県	85	3,858	2.9	85	8,492	2.9
佐賀県	12	443	0.3	12	1,007	0.3
長崎県	13	591	0.4	13	1,260	0.4
熊本県	30	1,462	1.1	31	3,154	1.1
大分県	18	1,028	0.8	19	2,171	0.7
宮崎県	15	588	0.4	15	1,202	0.4
鹿児島県	18	898	0.7	19	1,900	0.6
沖縄県	29	1,969	1.5	29	3,979	1.4
合 計	2,716	133,153	100.0	2,801	292,916	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、中間(期末)日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成15年12月期 個別財務諸表の概要



平成15年8月8日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

コード番号 2702

(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 八木 康行

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 石田 正

TEL ( 03 ) 3345 - 8223

決算取締役会開催日 平成15年8月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	26,683	( 83.2 )	363	( 87.2 )	384	( 84.4 )
14年6月中間期	158,334	( 13.9 )	2,843	( 77.7 )	2,463	( 80.5 )
14年12月期	186,900	( 48.3 )	3,601	( 81.3 )	1,745	( 90.8 )

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	512	( 63.7 )	3	86	-	-
14年6月中間期	1,412	( 81.4 )	10	63	-	-
14年12月期	1,375	( 113.5 )	10	34	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 132,959,902株 14年6月中間期 132,960,000株 14年12月期 132,959,973株

2. 会計処理の方法の変更 有・ 無

3. 当社は平成14年6月30日まではハンバーガーレストランの営業を営んでおりましたが、平成14年7月1日をもってハンバーガーレストランの営業に関わる事業部門を会社分割により新設された子会社「日本マクドナルド株式会社」へ承継した上で持株会社となり、商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更いたしました。したがって当社単体の業態は従来とは大きく変化しており、前年同期及び前年通期の業績にはハンバーガーレストランの営業に係る業績が含まれております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	00	00	-	-
14年6月中間期	00	00	-	-
14年12月期	-	-	30	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年6月中間期	160,308	148,414	148,414	148,414	92.6	1,116	24	
14年6月中間期	233,630	157,558	157,558	157,558	67.4	1,185	01	
14年12月期	170,586	151,829	151,829	151,829	89.0	1,141	92	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 132,959,902株 14年6月中間期 132,960,000株 14年12月期 132,959,902株

2. 期末自己株式数 15年6月中間期 98株 14年6月中間期 -株 14年12月期 98株

2. 平成15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
57,131	809	518	-	30 00	30 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円89銭

6【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		34,200		371		1,712	
2 売掛金		7,494		716		4,930	
3 前払費用		3,150		2,465		2,390	
4 その他	3	4,044		5,486		5,832	
貸倒引当金		237		-		-	
流動資産合計		48,652	20.8	9,039	5.6	14,866	8.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,5	38,374		33,138		35,808	
(2) 構築物		3,648		3,266		3,445	
(3) 機械及び装置		10,121		-		-	
(4) 車両運搬具		10		-		8	
(5) 工具器具及び備品		8,467		13		18	
(6) 土地		16,363		16,889		16,569	
(7) 建設仮勘定		27		-		-	
有形固定資産合計		77,012	33.0	53,307	33.3	55,850	32.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,816		3,670		3,808	
(2) その他		1,750		827		828	
無形固定資産合計		5,566	2.4	4,498	2.8	4,636	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	11,779		6,494		6,360	
(2) 敷金・保証金		86,179		81,142		83,890	
(3) その他		6,589		7,890		7,569	
貸倒引当金		2,148		2,064		2,586	
投資その他の資産合計		102,399	43.8	93,463	58.3	95,232	55.8
固定資産合計		184,978	79.2	151,269	94.4	155,720	91.3
資産合計		233,630	100.0	160,308	100.0	170,586	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.支払手形	4	7,650		-		-	
2.買掛金		7,252		696		835	
3.短期借入金		-		1,000		-	
4.1年以内返済予定長期借入金		26,000		3,000		4,000	
5.未払金		10,401		-		-	
6.未払費用		6,419		-		-	
7.未払法人税等		1,867		7		-	
8.賞与引当金		721		3		1	
9.店舗閉鎖損失引当金		-		2,684		3,989	
10.その他	3,4	6,682		286		6,933	
流動負債合計		66,995	28.7	7,678	4.8	15,759	9.2
固定負債							
1.長期借入金		750		3,750		250	
2.退職給付引当金		474		-		-	
3.役員退職慰労引当金		2,442		20		2,466	
4.預り保証金		2,205		-		-	
5.繰延税金負債		3,204		148		-	
6.その他		-		296		280	
固定負債合計		9,076	3.9	4,215	2.6	2,997	1.8
負債合計		76,072	32.6	11,893	7.4	18,757	11.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		24,113	10.3	-		24,113	14.1
資本準備金		42,124	18.0	-		42,124	24.7
利益準備金		253	0.1	-		253	0.1
再評価差額金		2,745	1.1	-		2,745	1.6
その他の剰余金							
1.任意積立金		895		-		895	
2.中間(当期)未処分利益		86,783		-		83,994	
その他の剰余金合計		87,678	37.5	-		84,890	49.8
その他有価証券評価差額金		6,134	2.6	-		3,193	1.9
自己株式		-	-	-		0	0.0
資本合計		157,558	67.4	-		151,829	89.0
資本金							
資本金		-		24,113	15.0	-	
資本剰余金							
資本準備金		-		42,124		-	
資本剰余金合計		-		42,124	26.3	-	
利益剰余金							
1.利益準備金		-		253		-	
2.中間未処分利益		-		81,414		-	
利益剰余金合計		-		81,667	50.9	-	
土地再評価差額金		-		2,819	1.8	-	
その他有価証券評価差額金		-		3,329	2.1	-	
自己株式		-		0	0.0	-	
資本合計		-		148,414	92.6	-	
負債及び資本合計		233,630	100.0	160,308	100.0	170,586	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		158,334	100.0	26,683	100.0	186,900	100.0			
売上原価	1	137,569	86.9	24,976	93.6	163,871	87.7			
売上総利益		20,764	13.1	1,706	6.4	23,028	12.3			
販売費及び一般管理費	1	17,920	11.3	1,342	5.0	19,427	10.4			
営業利益		2,843	1.8	363	1.4	3,601	1.9			
営業外収益	2	838	0.5	628	2.3	1,344	0.7			
営業外費用	3	1,219	0.8	607	2.3	3,200	1.7			
経常利益		2,463	1.5	384	1.4	1,745	0.9			
特別利益	4	1,310	0.8	618	2.3	1,615	0.9			
特別損失	5	995	0.6	194	0.7	5,348	2.9			
税引前中間(当期)純利益(損失)		2,777	1.7	807	3.0	1,987	1.1			
法人税、住民税及び事業税		1,624		7		1,138				
法人税等調整額		259	1,364	0.9	287	294	1.1	1,750	612	0.4
中間(当期)純利益(損失)		1,412	0.9	512	1.9	1,375	0.7			
前期繰越利益		85,411		80,901		85,411				
再評価差額金取崩額		41		-		41				
中間(当期)未処分利益		86,783		81,414		83,994				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,777
減価償却費		4,657
引当金の増減額(減少: )		62
過年度未回収商品券収入		929
未回収商品券収入		260
受取利息及び配当金		101
支払利息		257
為替差損益		2
投資有価証券売却益		0
固定資産売却損益		160
固定資産除却損		487
その他の費用		14
売掛金の増減額(増加: )		2,804
食品材料の増減額(増加: )		739
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額(増加: )		20
その他の資産の増減額(増加: )		729
買掛金の増減額(減少: )		2,971
支払手形の増減額(減少: )		849
未払費用の増減額(減少: )		663
その他の負債の増減額(減少: )		2,547
小計		4,349
利息及び配当金の受取額		63
利息の支払額		315
法人税等の支払額		2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻		10
店舗設備等の取得による支出		7,330
店舗設備等の売却による収入		1,088
投資有価証券の取得による支出		58
投資有価証券の売却による収入		1
関係会社株式の取得による支出		100
敷金・保証金の差入れによる支出		1,428
敷金・保証金の回収による収入		2,356
貸付金の貸付による支出		112
貸付金の回収による収入		28
関係会社への貸付による支出		400
情報システムの開発による支出		435
その他		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		5,250
配当金の支払額		3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の減少額		14,356
現金及び現金同等物の期首残高		48,446
現金及び現金同等物の中間期末残高		34,090

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 同左	食品材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 従来当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物&lt;建物附属設備を除く&gt;については、定額法)、当中間会計期間より定額法(尚、法人税法に規定する減価償却を実施した後、帳簿価額が実質的残存価額(ゼロ)に達するまで償却を行っております。)に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間に実施された会社分割の準備を契機に、店舗展開に伴う費用収益分析を厳密に行った結果、各店舗の開設後の収益が長期に亘り安定的・平均的に実現すること、また店舗開設後の修繕費等の維持コストが長期的・平均的に発生するという実態であること、加えて固定資産除却時には固定資産の残存価値が存在しないことが判明し、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断されるに至ったこと、かつ、当期の販売子会社への店舗オペレーションの分割にあたり、適正な期間損益計算の観点から定額法により、販売子会社への設備費用負担の均等化を行う理由によるものであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 従来当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物&lt;建物附属設備を除く&gt;については、定額法)が、当期より定額法(尚、法人税法に規定する減価償却を実施した後、帳簿価額が実質的残存価額(ゼロ)に達するまで償却を行っております。)に変更いたしました。 この変更は、当期に実施された会社分割の準備を契機に、店舗展開に伴う費用収益分析を厳密に行った結果、各店舗の開設後の収益が長期に亘り安定的・平均的に実現すること、また店舗開設後の修繕費等の維持コストが長期的・平均的に発生するという実態であること、加えて固定資産除却時には固定資産の残存価値が存在しないことが判明し、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断されるに至ったこと、かつ、当期の販売子会社への店舗運営事業の分割にあたり、適正な期間損益計算の観点から定額法により、販売子会社への設備費用負担の均等化を行う理由によるものであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
	<p>尚、過年度に法人税法に規定する減価償却限度額まで減価償却が行われていた有形固定資産の、減価償却方法の変更による残存価額の一償却額606百万円を、特別損失に計上いたしました。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当中間会計期間の減価償却費は1,779百万円減少し、営業利益及び経常利益は1,779百万円、税引前中間純利益は1,173百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>尚、過年度に法人税法に規定する減価償却限度額まで減価償却が行われていた有形固定資産の、減価償却方法の変更による残存価額の一償却額606百万円を、特別損失に計上いたしました。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の減価償却費は2,528百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,528百万円増加し、税引前当期純損失は1,921百万円減少しております。尚、これらの数値には、会社分割に伴い、日本マクドナルド株式会社へ承継した有形固定資産に係る影響額は含んでおりません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「たな卸資産」「未払金」「未払費用」「預り保証金」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、会社分割を契機に重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「たな卸資産」については流動資産、「未払金」及び「未払費用」については流動負債、「預り保証金」については固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>尚、当中間会計期末における金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 770 900 898"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	3百万円	未払金	18百万円	未払費用	6百万円	預り保証金	296百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
たな卸資産	3百万円									
未払金	18百万円									
未払費用	6百万円									
預り保証金	296百万円									



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)</p>
<p>販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更</p> <p>直営店舗において発生する費用のうち、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の費用を、売上原価へ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に実施された会社分割の準備を契機に、店舗発生費用の適正な表示区分を見直し、売上と売上原価の対応関係を明瞭に表示することによって、営業活動による利益をより適正に表示するための変更であります。</p> <p>また従来、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業から生ずる収益及び費用は営業外損益に純額表示しておりましたが、当中間会計期間より収益は売上高へ、費用については売上原価へそれぞれ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、これらの事業の重要性が増したことから、定款の目的を変更の上、新たに会社の主たる営業取引として認識し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明瞭に表示するための変更であります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当中間会計期間売上高は911百万円、売上原価は6,254百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,959百万円減少し、営業外収益は615百万円減少しています。これにより売上総利益は5,343百万円減少し、営業利益は615百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更</p> <p>会社分割前のハンバーガーレストラン事業運営時に、直営店舗において発生した費用のうち、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の費用を、売上原価へ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、当期に実施した会社分割を契機に、店舗での発生費用の計上区分を見直し、売上と売上原価の対応関係をより明瞭に表示することによって、営業活動による利益をより適正に表示するための変更であります。</p> <p>営業外収益、売上高の計上区分の変更</p> <p>従来、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業から生ずる収益及び費用は営業外損益に純額表示しておりましたが、当期より収益は売上高へ、費用については売上原価へそれぞれ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、これらの事業の重要性が増したことから、定款の目的を変更の上、新たに会社の主たる営業取引として認識し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明瞭に表示するための変更であります。</p> <p>尚、上記ハンバーガーレストランの事業運営、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業は、平成14年6月30日までであり、7月1日の会社分割後日本マクドナルド株式会社へ承継したため行っておりません。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の売上高は911百万円、売上原価は6,254百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,959百万円減少し、営業外収益は615百万円減少しています。これにより売上総利益は5,343百万円減少し、営業利益は615百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)</p>
<p>未払従業員賞与 流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[No.15])が公表されたことにより、賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動負債の「未払費用」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ2,353百万円、989百万円であります。</p> <p>未回収商品券(マックカード)の会計処理方法について 当中間会計期間において商品券であるマックカードの使用状況に関する調査を行った結果、発行後2年を超えて未使用とみなされるマックカードは、現状では使用される可能性がほとんどないと判断されたことから、従来は未使用のマックカードを全て前受金として計上していましたが、発行後2年を超えて未使用とみなされる分につきましては、営業外収益へ振替処理することとし、当中間期は260百万円を営業外収益へ計上いたしました。</p> <p>尚、当中間期末現在、発行後2年を超えて未使用とみなされるものの内、過年度において発行後2年超過した分については、929百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は260百万円多く、税引前中間純利益は1,190百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>未払従業員賞与の表示科目の変更 賞与支給見込額のうち当期負担額(前期末残高989百万円)は従来、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)により、当期から「賞与引当金」へ表示科目を変更しております。</p> <p>未回収商品券(マックカード)の会計処理方法について 当期において商品券であるマックカードの使用状況に関する調査を行った結果、販売後2年を超えて未使用とみなされるマックカードは、現状では使用される可能性がほとんどないと判断されたことから、従来は未使用のマックカードを全て前受金として計上していましたが、販売後2年を超えて未使用とみなされる分につきましては、営業外収益へ振替処理することとし、当期は521百万円を営業外収益へ計上いたしました。</p> <p>また、当期末現在、販売後2年を超えて未使用とみなされるもののうち、過年度において販売後2年超過した分については、929百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は521百万円多く、税引前当期純損失は1,450百万円少なく計上されております。</p> <p>尚、平成14年7月1日の会社分割以降は、マックカードに係る販売及び回収業務を、日本マクドナルド株式会社へ委託しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上区分の増加</p> <p>当社は当期のうち平成14年6月30日まではハンバーガーレストランの営業を営んでおりましたが、7月1日の会社分割により、当該営業を子会社である日本マクドナルド株式会社に承継させ、会社分割以降は持株会社となりました。これにより、当社の業態は大きく変化し、計上区分を下記のとおり変更しております。</p> <p>会社分割以降の当社は、子会社及び関連会社への不動産賃貸業務を主たる事業としております。したがって、会社分割以前に営んでおりましたハンバーガーレストランの営業による売上高及び売上原価のほか、不動産賃貸事業にかかる売上高の区分として受取賃貸収入、また、その売上原価の区分として受取賃貸収入原価をそれぞれ設けております。</p> <p>また、それに伴いまして売掛金は子会社及び関連会社からの賃貸収入債権を、買掛金は貸与資産に対する未払賃借料を示しております。</p> <p>自己株式</p> <p>前期末において、自己株式の所有がありませんでしたが、当期におきまして、単元未満株式の買い取りにより自己株式を取得しておりますので、財務諸表等規則に基づき、自己株式は資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 72,408百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,920百万円 従業員(住宅資金) 167百万円</p> <p>他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックバード 1,333百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 530百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 630百万円</p> <p>担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 1,678百万円</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 2,391百万円 設備関係支払手形 1,097百万円</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 50,992百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,744百万円 従業員(住宅資金) 102百万円</p> <p>他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックバード 981百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債 預り保証金 1,714百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 210百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 669百万円 供託保証金 (マックカード発行に係わる発行保証金) 250百万円</p> <p>担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 156百万円</p> <p>4.</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は162百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 51,225百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,832百万円 日本マクドナルド株式会社 4,000百万円 従業員(住宅資金) 140百万円</p> <p>他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックバード 1,144百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債 預り保証金 1,802百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 460百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係わる発行保証金) 669百万円</p> <p>担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 227百万円</p> <p>4.</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日)
<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 3,368百万円 無形固定資産 771百万円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,778百万円 無形固定資産 591百万円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,168百万円 無形固定資産 1,338百万円
<b>2. 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 48百万円 未回収商品券収入 260百万円	<b>2. 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 93百万円 未回収商品券収入 70百万円 受取配当金 100百万円 受取休業補償金 168百万円	<b>2. 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 97百万円 未回収商品券収入 521百万円
<b>3. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 257百万円 貸倒引当金繰入額 123百万円 店舗用固定資産除却損 684百万円	<b>3. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 78百万円 店舗用固定資産除却損 385百万円	<b>3. 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 423百万円 貸倒引当金繰入額 776百万円 店舗用固定資産除却損 1,440百万円
<b>4. 特別利益のうち主要なもの</b> 過年度未回収商品券収入 929百万円 賞与引当金戻入益 240百万円	<b>4. 特別利益のうち主要なもの</b> 前期損益修正益 116百万円 店舗閉鎖損失引当金戻入益 125百万円 貸倒引当金戻入益 307百万円	<b>4. 特別利益のうち主要なもの</b> 過年度未回収商品券収入 929百万円 賞与引当金戻入益 240百万円 貸倒引当金戻入益 281百万円 店舗移転補償金 160百万円
<b>5. 特別損失のうち主要なもの</b> 償却済有形固定資産の残 存価額一時償却額 606百万円	<b>5. 特別損失のうち主要なもの</b> 役員保険積立金譲渡損 121百万円	<b>5. 特別損失のうち主要なもの</b> 償却済有形固定資産残 存価額一時償却額 606百万円 土地売却損 187百万円 固定資産除却損 431百万円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 3,989百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	34,200 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110
現金及び現金同等物	34,090

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側 (直営店及び事務所)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">15,899</td> <td style="text-align: center;">8,364</td> <td style="text-align: center;">7,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,807</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,712</td> <td style="text-align: center;">9,848</td> <td style="text-align: center;">8,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,899	8,364	7,535	工具器具及び備品	2,807	1,482	1,324	その他	5	2	2	合計	18,712	9,848	8,863	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
機械及び装置	15,899	8,364	7,535																			
工具器具及び備品	2,807	1,482	1,324																			
その他	5	2	2																			
合計	18,712	9,848	8,863																			
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,312</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,080</td> </tr> </table>	1 年 内		3,312	1 年 超		5,767	合 計		9,080	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>											
1 年 内		3,312																				
1 年 超		5,767																				
合 計		9,080																				
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,964百万円	減価償却費相当額	1,736百万円	支払利息相当額	122百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,964百万円	減価償却費相当額	1,736百万円	支払利息相当額	122百万円								
支払リース料	1,964百万円																					
減価償却費相当額	1,736百万円																					
支払利息相当額	122百万円																					
支払リース料	1,964百万円																					
減価償却費相当額	1,736百万円																					
支払利息相当額	122百万円																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																				
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																				
		<p>(注) 平成14年7月1日の会社分割に伴いまして、リース物件は日本マクドナルド株式会社へ承継したことにより、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は、該当事項がないため記載しておりません。</p>																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,160	1,163	3
合計	1,160	1,163	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	122	10,709	10,586
合計	122	10,709	10,586

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	328 111
合計	439

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)及び前事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	12,607	12,645	38

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し当社及びフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		
1株当たり純資産額	1,185.01	円
1株当たり中間純利益金額	10.63	円
尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)
<p>平成14年3月27日に開催された定時株主総会に基づき、平成14年7月1日に、当社のハンバーガー事業を分割し、新設の日本マクドナルド株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を日本マクドナルド株式会社から日本マクドナルドホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>尚、会社分割の目的及び承継させる資産、負債の概算額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の基幹事業であるハンバーガーレストラン事業運営部門を新たに設立する子会社に継承し、当社自身は持株会社(平成14年7月1日に「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に商号変更)となってグループ全体の経営戦略の策定業務等を担い、“改革と挑戦”の旗印を掲げ鋭意検討を進めている新事業展開の推進にあたり当初より関係会社の垣根を取り払いグループの経営資源を結集し、本社主導で成長分野を創造する体制の確立を図ることが目的であります。</p> <p>(2) 新会社へ承継した資産及び負債 資産合計 27,802百万円 負債合計 27,031百万円</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>平成15年3月28日開催の定時株主総会において、商法改正に伴う金庫株制度を活用し、商法第210条の規定により、株式総数(普通株式)2,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とする自己株式の取得について決議いたしました。</p>